

企業とは何か

今井久登

What is the firm? There are many views about this theme. We consider at the point of economists' view. And we base on Milgrom and Roberts (1992).

1. はじめに

私たちの身のまわりには企業に関する話題に事欠かない。たとえばトヨタ自動車関連では、アイシンの火災事故(1997年2月)、TMTの生産停止(1997年11月)などがある。

こうした話題の一つ一つはまことに興味深いものであるが、ここでは企業とは何かという本質的な問題について考えてみたい。

企業とは何か。これについては様々の見解がある。たとえば Karl Marx は企業を資本の変態運動として捉えている。本稿ではミクロ経済学の視点から企業とは何かを考える。そこで筆者は Milgrom and Roberts(1992)をもとに考えていく。

2. 企業の特徴

企業は法人であり、契約の対象である。それで企業を継続的な取引の集まりとみることができ。たとえば Alchian and Demsetz(1972)は企業を契約の束(nexus of contracts)と捉えている。

ところで取引とは供給者が一定の代価と交換に需要者に財、サービスを与えることである。したがって、取引の場は企業だけでなく、市場も取引の場である。Coase(1937)は市場と企業組織を取引の代替的な手段として捉えた。

一般に取引では人々に仕事の動機付けを与え、人々の分業を調整することが必要である。企業はこれを一定の権限関係の下で実現する。(これについては Simon 1951 と Azsariadis 1975 を参照。)

3. 市場の失敗

一般に市場がうまく機能しないことはしばしばある。この主な理由は規模の経済と外部性である。

規模の経済とは製品を多く作るほど安くできることである。このとき独占になるか、産業が成り立たなくなってしまう。労働市場についていえば短期的な雇用では労働者の技能形成が進まないことが問題である。

外部性とは取引当事者以外の人に取引の影響があることである。たとえば環境問題は外部性の問題である。労働市場についていえば関連する作業の迅速な調整ができないことが問題である。

4. 市場と企業組織

一般に市場の失敗には政府が対処しているが、その中の労働市場の失敗には企業組織が対処している。

労働者の技能はOJT(on-the-job training ,仕事をしながらの訓練)によって形成されることが多いので長期の雇用が必要になる。Becker(1964)は労働者の技能がある企業に特化して形成される場合には労使双方にとって長期雇用が有益であることを示した。また、密接に関連する作業を全体として調整するためには一定の権限関係の下での調整の方が市場の調整に任せるよりも効率がよい。

5. 組織の中の人間

Barnard(1938)は組織に属する人間の行動が組織を形成すると考えた。しかし、人間の合理性や情報処理能力は限られている(Simon 1951)。

将来に起こるだろうことをすべて列挙し、その対応を示すような契約を作ることはできない。契約だけでは将来の事象に完全に対応できないので、あいまいな契約の下で信頼関係で仕事を進めることが多くなる。しかし、たとえば地位を利用して株で儲けるように、契約の曖昧さにつけ込んで自分だけ得をしようとする人が出てくる。Williamson(1975)はこれを機会主義的な行動(opportunistic behavior)といている。

企業組織の中の社員の行動が企業の目的に沿うように評価システムを設計したり、社員が働きやすい環境や組織風土を作ることが大切である。

6. 本人と代理人の関係

保険に加入した人が事故に対する注意を怠ることがある。このことをモラルの危機(moral hazard)という。このとき保険会社と加入者の利害が異なっている。

一般に企業の内外で関係者の利害が異なることはよくある。本人(principal)と代理人(agent)の関係もそうである。

本人は代理人に本人のための行動をしてもらいたいが、そのためには代理人に動機付けを与え、代理人の行動を監視しなければならない。たとえば株主と経営者、経営者と従業員、上司

と部下,発注者と受注者は本人と代理人の関係にある。

7. リスクの共有

誰もリスク(危険)を負いたくはない。しかし,事業にはリスクがつきものである。つまり,事業がうまくいく場合も失敗する場合もある。

リスクを負担する人が多いほどリスクは小さくなる。また事業を多角化するほどリスクは小さくなる。ただし事業同士の関連があるときにはリスクは小さくならない。

企業,特に株式会社という制度はリスクを共有するシステムである。

8. 企業の成果

何が企業の成果(rent)を生み出すのか。それは取引当事者の仕事をする上での信頼関係(friendship)であり,これによって情報コストが低下し,市場取引以上の成果が生まれるのである。

このようないわゆるツーカーの関係は長期的な取引関係があってこそ形成されるが,そのためにはメンバーの利害が調和していなければならない。

企業はメンバーが仕事をする場であり,情報システムとして機能している。

9. 所有者の役割

所有者とは契約では明確に定められない特定の資産に関する決定権をもつ人のことである。所有者は利益を得るためにその資産の価値を大きくしようとする。

しかし,所有者の資質は様々である。もし所有権が取引可能であればしかるべき人が所有者になり,効率的な所有が実現する。また,成果が相互に依存する資産の所有は統一した方がよい。

企業はその事業に必要な資産の集合であり,所有システムとしても機能している。

10. むすび

本稿の課題は企業とは何かをミクロ経済学の視点から考えることであった。ここでは,企業の特徴,市場の失敗,市場と企業組織,組織の中の人間,本人と代理人の関係,リスクの共有,企業の成果,所有者の役割についてのべた。

これまでの議論を要約すると企業とは①市場にとってかわり,②メンバーの利害を調整し,③システムとして機能するものである。

企業の理論の残された課題は多岐にわたる。筆者は本学の学生とともに研究をすすめていく所存である。

引用文献

- Alchian, A. and H. Demsetz 1972, Production, Information Costs, and Economic Organization, *American Economic Review*, 62.
- Azsariadis, C. 1975, Implicit Contracts and Underemployment Equilibria, *Journal of Political Economy*, 83.
- Barnard, C. 1938, The Functions of the Executive, Harvard University Press.
- Becker, G. 1964, Human Capital, Columbia University Press.
- Coase, R. 1937, The Nature of the Firm, *Economica*, 4.
- Milgrom, P. and J. Roberts 1992, Economics, Organization and Management, Prentice-Hall.
- Simon, H. 1951, A Formal Theory of the Employment Relationship, *Econometrica*, 19.
- Williamson, O. 1975, Markets and Hierarchies, Free Press.